

「自由で開かれたインド太平洋構想」を推進せよ

江崎 光太郎
（しがく総合研究所）

米国では2024年11月、民主党のハリス氏と共

和党のトランプ氏による大統領選挙が実施され、共和党のトランプ氏が312人の選挙人を獲得する大勝をおさめ、第47代大統領になることが決まった。同日投票の連邦議会の上下院選挙でも共和党が勝利し、大統領と上下両院の多数派を共和党が占める「トリプルレッド」となった。少なくとも2年後の中間選挙までは、トランプ氏は自身の政策を強力に推進出来る「黄金の2年間」を手にす

に示したりしている。こうした過激な発言もあって、一般的に「トランプ政権になれば、世界は再び大きく混乱をする」と言われることが多い。トランプ氏が何をするのか見通しづらい、先行きが不透明な状況だからこそ、一つ一つ丁寧に状況を整理することが大切になる。

整理するために外してはいけないのが、「国家安全保障戦略」だ。これは米国の国益とそれを実現するための基本方針を示したものである。民主党政権であれ共和党政権であれ、米国は基本的にこの方針に基づいて動いているので、まずは2022年に改定された米国の「国家安全保障戦略」のポイントを確認したい。

ポイントは、米国の国益を「自由で開かれた、繁栄し、安全な国際秩序」とし、それを実現するためには「中国に対抗し、ロシアを抑制する」としていることだ。そのうえで中国は主に経済、価値、安全

ることになった。

そのような状況を踏まえ、本稿ではトランプ政権の外交・安全保障政策を考察し、日本がとるべき外交戦略について考えたい。

米国の国益とは何か？

トランプ氏は、「ロシアのウクライナ侵攻を24時間以内に終わらせることが出来る」と豪語したり、中国に対して多額の関税をかけるとの考えを明確

保障の3分野で、米国に挑戦し脅威となっている。

- ①経済…技術移転強制、米企業へのサイバー攻撃など略奪的経済慣行、模倣品による合法的なビジネスの数千億ドルの被害、一带一路による不透明な融資。
- ②価値…一党独裁制、国家主導経済、個人の権利抑圧。
- ③安全保障…東シナ海、南シナ海、台湾海峡など

での中国の行動、違法薬物の流入。

要は、中国を「国際秩序を再構築する意図と、それを実現する経済・外交・技術力を併せ持つ唯一の競争相手」と、最大限の警戒をしつつ、直近のロシアによるウクライナ侵攻も対応することが、米国の基本方針なのだ。

国益達成のための

手段を選ばないトランプ政権

トランプ政権の最大の特徴は、国益の達成のため

めに、手段を選ばないことだ。

ロシアによるウクライナ侵攻をめぐる民主党のバイデン政権の対応については、2兆ドル近くもウクライナ支援に費やして、先行きの見えない戦争に米国は疲弊していると批判している。米国が、ウクライナ支援に労力を奪われ、中国への警戒が遅れていることを念頭に、このウクライナ問題を早期に終わらせる姿勢をトランプ氏は示していると思われる。

また中国に対しては、現在の関税に加え、さらに10%の関税を課す方針も明らかにしている。

米国では近年、依存性のある薬物であるフェンタニルの乱用が深刻な社会問題となっており、それによる死亡者は年間10万人近くにのぼるとされている。中国はフェンタニルを精製する前駆物質の主要生産国とみられており、中国サイドに厳しい圧力をかける米国の意図が見受けられる。

のような集团的自衛体制が存在しないため、相互防衛の義務がなく、戦争が勃発しやすい」として「この状況で中国を西側同盟国が抑止するためには、アジア版NATOの創設が不可欠」などと主張した。対中強硬派のトランプ政権と方向性は合致しそうだが、米国側は「集団安全保障や正式な機関について話すのは時期尚早だ」（クリテンプリング國務次官補）と冷やかな反応だった。様々な理由があるが、大きな理由の1つは現実味がないことだ。アジアのほとんどの国の貿易相手国のトップは中国であり、そうした国では華僑が経済を牛耳っているケースも少なくない。

自国の経済を握っている中国を表立って批判することはかなりハードルが高いだろう。また、アジアの大国の1つであるインドは歴史的に、全方位外交をとっており、同盟に参加することはかなり考えにくい。

人事から見ても、中国への警戒が鮮明だ。トランプ氏は、外交政策の要となる国家安全保障担当の大統領補佐官に元陸軍大佐のマイク・ウォルツ下院議員を指名し、國務長官にマルコ・ルビオ上院議員を指名することが濃厚になっている。両者ともに、ウクライナ支援には懐疑的で、対中強硬派の考えの持ち主である。

トランプ政権の方針・人事を見るに、鮮明に中国への警戒を打ち出していることが分かる。

石破政権への不安

中国を抑え込むには、より日本の存在が重要になる。だが、石破政権の外交安全保障をめぐる政策には、筆者は不安を抱かざるを得ない。

その理由が、2024年9月にハドソン研究所に石破茂首相が寄稿した「日本の外交政策の将来」と題した論文にある。論文では「アジアにNATOのようなアジア特有の事情をうまく汲み取ったのが、第二次安倍政権から始まった「自由で開かれたインド太平洋構想」だ。中国を名指して批判することは控え、あくまでも「自由・人権・法の支配を尊重する価値観」で連帯することを呼びかけた。その結果、中国と結びつきの強いアジア諸国や、全方位外交を基本方針とするインドを巻きこむことに成功している。

幸か不幸か、衆院選で与党が過半数を割り込み、石破氏の政権運営が思うように進められないなか、独自の強い安全保障関連の発言が控えめになっていくことは、日本にとってはせめてもの救いだろう。

米国が今後、より中国への警戒の姿勢を鮮明にすることを踏まえれば、石破首相には、アジア特有の事情を踏まえながら安倍政権の遺産である「自由で開かれたインド太平洋構想」を引き継ぎ、米国をうまく巻き込んだ外交を期待したい。

